様式第１号（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

　茨城県知事　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

茨城県中小物流事業者業務効率化支援事業補助金交付申請書

　茨城県中小物流事業者業務効率化補助金の交付を受けたいので、茨城県中小物流事業者業務効率化支援事業補助金交付要綱第７条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　支援事業の目的

２　支援事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　円

　　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　円

以上

様式第２号（第７条関係）

事 業 計 画 書

１ 事業者の概要等

1. 事業者（実施主体）の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 商号又は名称（カナ） |  |
| 代表者役職及び氏名 | 役職 |  | 氏名 |  |
| 郵便番号 |  |
| 本社所在地 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| Webページアドレス |  |
| 担当者の役職及び氏名 | 役職 |  | 氏名 |  |
| 担当者メールアドレス |  |
| 資本金・出資金 | 　　　　　　　　　　　　円 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　人 |
| 創業・創立日（西暦） | 　　　　　年 　　月 　　日 |
| 主たる業種（日本標準産業分類 中分類） | コード |  |  | 名称 |  |

1. 経営状況表（直近２期分の実績）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （前期）20 年 月～20 年 月 | （前々期）20 年 月～20 年 月 |
| 1. 売上高
 | 円 | 円 |
| 1. 経常利益
 | 円 | 円 |
| 1. 当期純利益
 | 円 | 円 |

２ 支援事業の内容

1. 事業計画（該当するいずれかをチェックしてください。）

|  |  |
| --- | --- |
|[ ]  ＤＸによる業務効率化 |[ ]  手荷役作業の軽減 |
|  |  |  |  |

1. 導入内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|[ ]  予約受付システム |[ ]  配車計画システム |[ ]  デジタルタコメーター |
|[ ]  ＩＴ点呼システム |[ ]  テールゲートリフター |[ ]  フォークリフト |
|[ ]  その他 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  |  |  |

1. 具体的な内容

|  |
| --- |
| 1. 支援事業に取り組む背景
 |
| 1. 支援事業の実施内容の詳細
 |
| 1. 支援事業の実施により見込まれる効果等
 |

1. 支援事業の実施場所

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  | 所在地 |  |
| 名称 |  |

1. 支援事業完了予定年月日

令和 　年 　月 　日

３ 審査上の加点項目　　※内容を証する書類を添付してください。

|  |
| --- |
|[ ]  女性ドライバーを採用している。 |
|[ ]  厚生労働省の「くるみん」認定を受けている（申請日時点で実施期間中のものに限る）。 |
|[ ]  厚生労働省の「えるぼし」認定を受けている（申請日時点で実施期間中のものに限る）。 |
|[ ]  「働き方改革優良（推進）認定企業」認定を受けている（申請日時点で実施期間中のものに限る）。 |
|[ ]  外国人材を採用している。 |

４ 補助金所要額計算　　※補助対象経費がわかる書類を添付してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | (A)補助対象経費（税抜） | (B)(A)×1/2(千円未満切捨) | (C)補助上限額 | (D)補助金所要額(B)又は(C)のいずれか低い額 | (E)自己資金(A)-(D) | (F)自己資金の内訳 |
|  | 円 |  |  |  |  | 現金・預金円その他（　　　）円 |
|  | 円 |  |  |  |  |
| 合計 | 円 | 円 | 2,000,000円 | 円 | 円 |

様式第５号（第11条関係）

令和　　年　　月　　日

　茨城県知事　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

茨城県中小物流事業者業務効率化支援事業実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定の通知を受けた支援事業が完了したので、茨城県中小物流事業者業務効率化支援事業補助金交付要綱第11条の規定により、関係書類を添えて報告します。

様式第６号（第11条関係）

事 業 実 績 書

１ 事業者の概要等

1. 事業者名
2. 支援事業完了年月日

令和 　年 　月 　日

1. 支援事業の実績
2. 申請者本人名義の振込先口座に関する情報

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先金融機関名[ ]  銀行[ ]  信用金庫[ ]  信用組合[ ]  農協[ ]  労働金庫 | 本・支店名 | 金融機関コード | 支店コード | 種目 | 口座番号（右詰めで記入） |
|  |  | [ ] 本店[ ] 支店[ ] 出張所 |  |  |  |  |  |  |  | [ ] 普通[ ] 当座 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義 |  |

* + 法人の場合、法人名義の口座情報をご記入ください。（代表者個人名義は不可。）

２ 補助金所要額計算

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | (A)補助対象経費（税抜） | (B)(A)×1/2(千円未満切捨) | (C)補助上限額 | (D)補助基本額(B)又は(C)のいずれか低い額 | (E)補助金既交付決定額 | (F)補助金所要額(D)又は(E)のいずれか低い額 |
|  | 円 |  |  |  |  |  |
|  | 円 |  |  |  |  |  |
| 合計 | 円 | 円 | 2,000,000円 | 円 | 円 | 円 |

３　添付書類

　　事業の実施を証する証拠書類（契約書、帳簿、通帳、領収書等）の写し及び写真

様式第７号（第14条関係）

令和　　年　　月　　日

　茨城県知事　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　茨城県中小物流事業者業務効率化支援事業計画変更承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定の通知を受けた支援事業の内容を下記のとおり変更したいので、茨城県中小物流事業者業務効率化支援事業補助金交付要綱第14条の規定により承認を申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容　　　　別紙のとおり

　（注）変更の内容は、詳細に分かるよう新旧対比表を別紙で添付すること。

　　　　その他の添付書類については、交付申請時に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。

様式第８号（第17条関係）

令和　　年　　月　　日

　茨城県知事　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　財産処分承認申請書

　茨城県中小物流事業者業務効率化補助金により取得し、又は効用の増加した財産について、下記のとおり処分したいので、茨城県補助金等交付規則第20条の規定により承認されるよう、関係書類を添付して申請します。

記

１　処分の理由及び今後の利用方法等

1. 処分を行う理由

(2) 今後の利用方法

２　処分の対象財産

1. 事業実施主体
2. 財産の名称、所在、型式、数量
3. 事業費、補助金額、補助率
4. 耐用年数（処分制限期間）、経過年数

(5) 現況図面又は写真（添付）

３　処分予定年月日　　　令和 　年 　月 　日

４　その他知事が必要と認める資料

様式第９号（第18条関係）

財　産　管　理　台　帳

事業者名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | 令和　　年度 | 県支援事業名 | 茨城県中小物流事業者業務効率化支援事業 |
| 事業の内容 | 工期（納期） | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘要 |
| 工種・構造・性能・施設区分 | 施工箇所又は設置場所 | 事業量 | 着工（契約）年月日 | 竣工（納入）年月日 | 総事業費 | 負担区分 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承認年月日 | 処分の内容 |
| 県費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

　　　３　摘要欄には、譲渡先、貸付先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

　　　４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

　　　５　本財産管理台帳は、処分制限期間を満了する年度の翌年度末まで保存すること。